

移住支援金の対象として選定される事業者

移住支援金の支給対象事業者法人は、以下に示す要件をすべて満たしていること。

- 1 官公庁等でないこと。
- 2 資本金 10 億円以上の法人でないこと。
- 3 みなし大企業¹でないこと。
- 4 本店所在地が東京圏以外の地域、又は条件不利地域²にある法人であること。
- 5 雇用保険の適用事業主であること。
- 6 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に定める風俗営業者でないこと。
- 7 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する法人でないこと。
- 8 以下のいずれかに該当すること
 - ① 県の地方創生及び復興に資する産業であり、人材不足の法人であること。
 - ② 成長産業(再生可能エネルギー、医療機器、ロボット、航空宇宙、ICT 等)の企業、地域未来牽引企業、イクボス宣言企業、次世代育成支援認証企業等に該当する法人であること。
- 9 県税及び市町村税の滞納が無いこと。

¹ 以下のいずれかに該当する法人をいう。

- ・発行済株式の総数又は出資価格の総額の 2 分の 1 以上を同一の資本金 10 億円以上の法人が所有している資本金 10 億円未満の法人
- ・発行済株式の総数又は出資価格の総額の 3 分の 2 以上を資本金 10 億円以上の法人が所有している資本金 10 億円未満の法人
- ・資本金 10 億円以上の法人の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の 2 分の 1 以上を占めている資本金 10 億円未満の法人

² 次の①～⑤のいずれかの対象地域・指定地域を有する市町村のうち、政令市を除いた市町村を「条件不利地域」とする。

- ①過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（一部過疎を含む）、
- ②山村振興法、③離島振興法、④半島振興法、⑤小笠原諸島振興開発特別措置法